

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第46期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井宗徳

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092 - 938 - 4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092 - 938 - 4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,650,287	13,130,658	14,478,249	14,248,396	14,396,208
経常利益 (千円)	365,831	531,760	665,086	681,300	710,114
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	235,855	388,090	434,952	533,492	555,345
包括利益 (千円)	240,203	398,872	445,234	559,770	566,906
純資産額 (千円)	3,816,657	4,106,712	4,443,376	4,869,258	5,294,187
総資産額 (千円)	8,044,265	8,392,777	9,631,283	10,650,648	11,002,612
1株当たり純資産額 (円)	458.04	492.91	533.35	584.53	635.58
1株当たり当期純利益 (円)	28.30	46.58	52.21	64.04	66.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	48.9	46.1	45.7	48.1
自己資本利益率 (%)	6.3	9.8	10.2	11.5	10.9
株価収益率 (倍)	18.2	11.6	10.3	13.9	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,528	1,002,754	297,502	1,062,587	1,203,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,738	457,745	579,236	1,306,464	488,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,718	374,391	596,090	434,122	625,130
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	925,768	1,096,385	1,410,742	1,600,988	1,690,904
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	129 [289]	135 [297]	136 [306]	136 [331]	133 [345]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の[]内は、外数で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数)であります。
4 平成25年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	11,484,364	11,971,174	13,278,595	13,029,929	13,268,916
経常利益 (千円)	265,929	531,461	607,567	644,901	691,717
当期純利益 (千円)	160,256	356,637	391,463	503,137	543,662
資本金 (千円)	455,850	455,850	455,850	455,850	455,850
発行済株式総数 (株)	8,345,370	8,345,370	8,345,370	8,345,370	8,345,370
純資産額 (千円)	3,444,292	3,705,840	3,999,016	4,394,541	4,807,788
総資産額 (千円)	7,313,744	7,689,413	8,868,948	9,903,170	10,242,545
1株当たり純資産額 (円)	413.36	444.80	480.01	527.55	577.19
1株当たり配当額 (円)	16.00	11.00	15.00	17.00	16.00
(1株当たり中間配当額)	(8.00)	(5.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.23	42.80	46.99	60.40	65.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	48.2	45.1	44.4	46.9
自己資本利益率 (%)	4.7	10.0	10.2	12.0	11.8
株価収益率 (倍)	26.8	12.6	11.4	14.8	11.9
配当性向 (%)	83.2	25.7	31.9	28.1	24.5
従業員数 (名)	90	99	105	104	100
[外、平均臨時雇用者数]	[269]	[277]	[283]	[305]	[319]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の[]内は、外数で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数)であります。
4 平成25年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 第45期の1株当たり配当額17円には、東京証券取引所市場第一部に指定されたことを記念した記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和47年10月 資本金3,000千円で福岡市中央区桜坂にイフジ産業株式会社を設立。
- 昭和48年9月 福岡県糟屋郡粕屋町(現本店所在地)に本社工場完成、液卵の製造販売を開始。
- 昭和49年8月 千葉県市川市に関東営業所設置。
- 昭和50年4月 大阪市西区に大阪営業所設置。
- 昭和52年3月 福岡県鶏卵加工協同組合を設立。
- 昭和53年10月 農水省の鶏卵加工合理化センター設置事業に基づき、福岡県鶏卵加工協同組合が国庫補助を受け、割卵機及び殺菌設備を導入、福岡県鶏卵加工協同組合に生産を委託(本社工場を貸与)、当社は販売会社となる。
- 昭和56年3月 本社工場隣接地を買収。工場を増設し福岡県鶏卵加工協同組合に貸与。
- 昭和56年12月 茨城県水戸市に日配水戸販売株式会社と合併で株式会社関東イフジ(資本金10,000千円)を設立。(昭和61年3月に100%子会社とする。)
- 昭和57年5月 株式会社関東イフジ水戸工場が完成し、関東地区での生液卵の製造販売を開始。関東営業所を水戸市に移転。
- 昭和58年4月 福岡県嘉穂郡穂波町の有限会社日の丸食品を買収、株式会社に組織変更。
- 昭和62年10月 日の丸食品株式会社の社名を株式会社イフジフーズに変更。
- 昭和63年3月 首都圏での販売量の拡大に伴い株式会社関東イフジ水戸工場の隣接地を買収し、工場を増設。
- 昭和63年4月 株式会社イフジフーズにてゆで卵の製造販売を開始。
- 平成元年5月 奈良県奈良市に株式会社関西イフジを設立、近畿圏での生液卵の製造販売を開始。大阪営業所を奈良市に移転し関西営業所と改称。
- 平成2年3月 三重県上野市の有限会社カネヒロ食品を買収、株式会社に組織変更。
- 平成8年4月 製販一体化のため、株式会社関東イフジ、株式会社関西イフジ、株式会社カネヒロ食品、株式会社イフジフーズを合併するとともに福岡県鶏卵加工協同組合の所有資産を買取る。(福岡県鶏卵加工協同組合は解散。)
 組織編成を関東事業部、関西事業部、三重事業部、福岡事業部の各地区事業部制とする。
- 平成8年7月 本店所在地を福岡市中央区桜坂から福岡県糟屋郡粕屋町(現本社住所)に移転。
- 平成8年10月 愛知県安城市に名古屋事業部を設置、中京圏での生液卵の製造販売を開始。
- 平成10年8月 三重事業部を不採算のため閉鎖。
- 平成11年11月 関東事業部近接地に新工場用地を取得。
- 平成13年5月 関東事業部新工場完成。
- 平成13年8月 日本証券業協会に店頭登録。(株式会社大阪証券取引所JASDAQスタンダードに上場。)
- 平成14年4月 有限会社春日ビルを買収。
- 平成15年5月 有限会社春日ビルを株式会社春日ビルに組織変更。
- 平成16年3月 京都府綴喜郡井手町に関西事業部新工場完成。
- 平成21年11月 日本化工食品株式会社(本社：東京都千代田区)の発行済株式の100%を取得し、連結子会社化。
- 平成23年8月 証券会員制法人福岡証券取引所に株式上場。
- 平成24年5月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 平成24年8月 株式会社大阪証券取引所JASDAQスタンダード上場廃止。
- 平成25年2月 太陽光発電事業を開始。
- 平成26年12月 株式会社春日ビル(連結子会社)の全株式を譲渡。
- 平成27年10月 日本化工食品株式会社の子会社として一房総味株式会社(非連結子会社)を設立。
- 平成29年3月 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成30年5月 関東事業部にて国際認証の食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社の3社から構成されており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱としております。また、「その他」として太陽光発電事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鶏卵関連事業

当事業においては、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

(主な関係会社) 当社

調味料関連事業

当事業においては、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等を製造販売しております。主な販売先はインスタント食品業界であり、優れた開発力やその商品力で主に大手食品メーカーに納入しております。

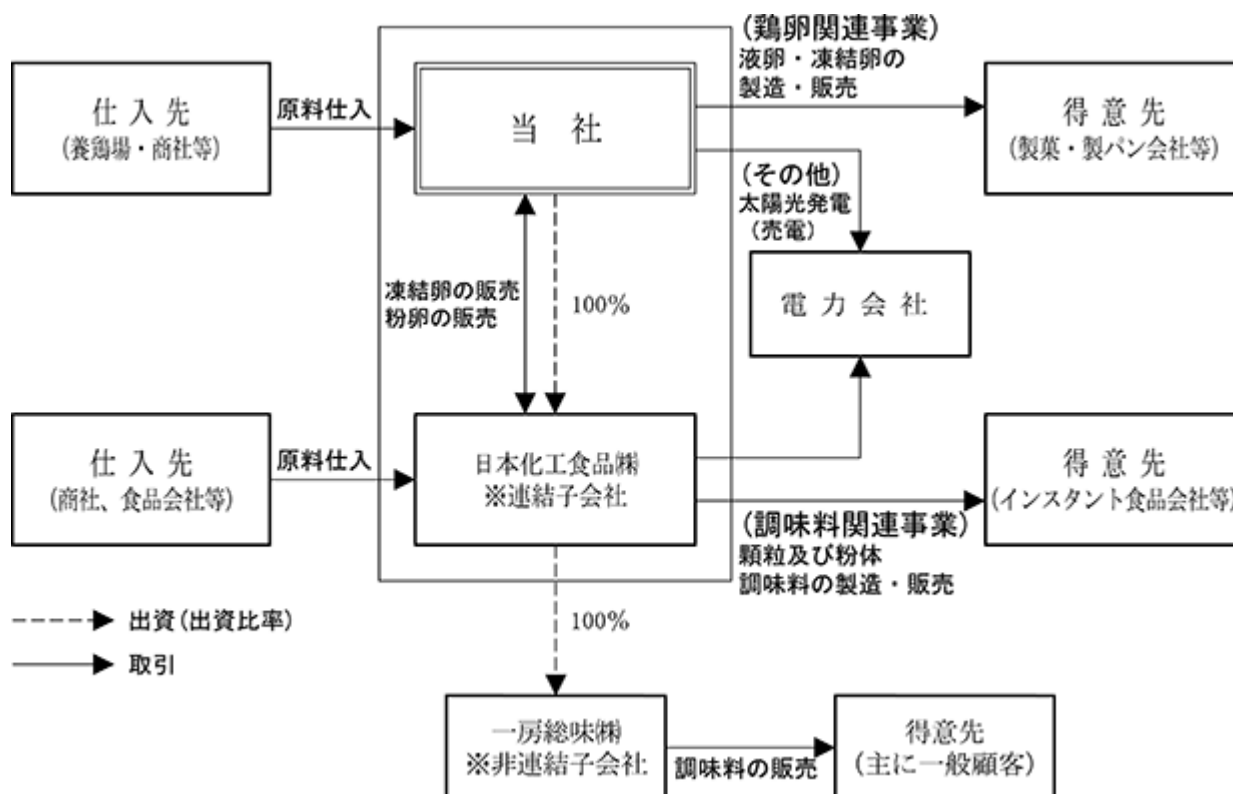
(主な関係会社) 日本化工食品株式会社

その他

太陽光発電事業を営んでおります。

(主な関係会社) 当社、日本化工食品株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本化工食品 株式会社 (注)	東京都千代田区	95,000	業務用粉体調味料 及び顆粒調味料等の 製造販売	100.0	役員の兼任あり 事務業務の受託

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鶏卵関連事業	100 [319]
調味料関連事業	33 [26]
合計	133 [345]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
100[319]	40.5	14.5	4,582

セグメントの名称	従業員数(名)
鶏卵関連事業	100 [319]
合計	100 [319]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

また連結子会社の日本化工食品株式会社は、「1.この仕事を通じて社会に貢献する。2.この仕事を通じて魅力ある立派な人間を育成する。3.取引先より信用と信頼を得られる魅力ある商品を創造する。4.魅力ある会社、魅力ある工場にしてゆく。」という会社理念を基本としております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等は特に定めておりませんが、翌連結会計年度の計画の中で1株当たり当期純利益について59.14円を目標としており、この数値を株主に対する利益還元の原因と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループが属する食品業界におきましては、食の安全・安心に対する関心の高まりや消費者の生活防衛意識の強まりに加え、国内の人口減少に伴う国内需要の減少懸念など、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

営業施策

鶏卵関連事業に関しましては、お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるように、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と研究開発との連携を強化させることにより、お客様に適した商品やサービスを提供し、また販売数量を増加させるべく、新たな業種への積極的な拡販や製品開発及び業務改善を図ってまいります。

調味料関連事業に関しましては、営業と研究開発で相互に連携し、同行営業等によりお客様のニーズを迅速に新商品の開発に反映させ、生産技術を活用し、主力である即席めん・ふりかけ業界以外にスナック菓子業界等への提案を強化し、販路拡大に努力してまいります。

購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザの再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

製造施策

鶏卵関連事業に関しましては、食品メーカーとして品質を第一とし、食品安全マネジメントシステムの導入や最新鋭設備の新設及び増設、既存設備の更新等を積極的に行い、お客様へより安全・安心な製品を安定的に提供すべく努力してまいります。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。さらに、社内で推奨しております6S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ、節約）を徹底し、作業環境の改善等による作業効率化を図ってまいります。

調味料関連事業に関しましては、品質向上・生産効率向上のための設備更新や生産ラインの見直し等を積極的に行い、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、社員の意識改革により品質保証体制の構築及び経費削減を進め、またシステム活用及び多能工化による人員の効率化により製造効率の向上に努力してまいります。

コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内でのコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしております。

目標管理制度

会社と管理職社員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO=Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が同じ目標に向かって進めるように、管理職社員と部下とで「コミュニケーションシート」を作成し、定期的に面談等を行い、目標達成に向け本人のモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

研究開発

鶏卵関連事業に関しましては、営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行っています。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

調味料関連事業に関しましては、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様の様々な要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めてまいります。

業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう夏場の不要期に原料卵を安く仕入れたり、原料コストの低廉化を図るため比較的安い加工用原料卵の購入比率を高めるなどして、仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、国内での食料政策の変更や大規模な鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当連結会計年度における同業界に対する売上高比率は40.0%を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、売上高に占める比率は18.7%（商社等経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社グループの工場の所在地を含む地域で発生した場合、公共インフラの停止や工場の修復等、その被害状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社グループの業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、万一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移したものの、海外における政治経済の不安定化や地政学リスクの高まり等を受けて、依然として先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇や人件費の高騰等により商品の値上げが続いており、消費者の生活防衛意識が強まることが予想されます。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、売上高は、調味料関連事業において前期に獲得した新規商品の販売減により減少したものの、鶏卵関連事業において販売数量が前期比3.5%増となり過去最高の販売数量となったこと等により、前連結会計年度に比べ1.0%増の14,396百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業において前期に稼働した関東事業部の工場増設に係る減価償却費の増加があったものの、売上高が増加したこと等により、営業利益は同4.5%増の693百万円、経常利益は同4.2%増の710百万円となり4期連続の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、鶏卵関連事業において補助金収入116百万円を特別利益に計上したこと等により同4.1%増の555百万円と2期連続で過去最高を更新しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵は製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

当セグメントにおける業績の重要な指標である販売数量につきましては、主要販売先である製菓・製パンメーカー向けへの販売が堅調なことに加え、冷凍食品メーカー向けへの販売が増加したこと等により前期比3.5%増となり、5年連続で過去最高の販売数量を更新しました。売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前期に比べ約1.2%（約2.5円）低下したものの、販売数量が増加したこと等により液卵売上高は前期比1.5%増の12,215百万円となりました。また、加工品売上高は同10.7%減の578百万円、その他売上高は同36.6%増の451百万円となりました。この結果、当連結会計年度の合計の売上高は、同1.8%増の13,245百万円となりました。

セグメント利益につきましては、関東事業部の工場増設に係る減価償却費の増加はあったものの、販売数量の増加等による売上高の増加により前連結会計年度に比べ7.3%増の634百万円となりました。

調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、前期に獲得した新規商品の販売が減少したことや、当社グループ内での輸入粉卵の委託加工等の販売が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ11.4%減の1,171百万円となりました。

セグメント利益につきましては、主に売上高が減少したことにより、同28.4%減の48百万円となりました。

その他

当セグメントにつきましては、売上高は前期比20.4%増の25百万円となり、セグメント利益は同129.7%増の10百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は11,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加しました。

流動資産は5,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加364百万円、商品及び製品の増加156百万円等によるものであります。

固定資産は5,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物の減少109百万円及び機械装置及び運搬具の減少197百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しました。

流動負債は3,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加333百万円、短期借入金の減少420百万円等によるものであります。

固定負債は2,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少62百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は5,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益555百万円の計上及び配当金の支払い141百万円により利益剰余金が413百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から48.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し1,690百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ141百万円増加し1,203百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上831百万円、減価償却費の計上438百万円、仕入債務の増加333百万円等により資金が増加し、売上債権の増加364百万円、たな卸資産の増加170百万円、法人税等の支払い229百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ817百万円減少し488百万円となりました。これは主に、関東事業部の工場増設等に伴う有形固定資産の取得による支出489百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年に比べ1,059百万円増加し625百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入340百万円、短期借入金純減少額448百万円、長期借入金の返済による支出375百万円、配当金の支払額141百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前期比(%)
鶏卵関連事業	12,683,337	+6.1
調味料関連事業	1,055,931	9.5
合計	13,739,269	+4.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前期比(%)
鶏卵関連事業	604,199	+7.3
調味料関連事業	90,504	11.4
合計	694,704	+4.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、実際仕入額で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループの製品については、概ね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く、月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前期比(%)
鶏卵関連事業	13,244,700	+1.8
調味料関連事業	1,126,171	7.5
その他	25,335	+20.4
合計	14,396,208	+1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点での合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

鶏卵関連事業につきましては、液卵売上高は前期比1.5%増の12,215百万円となりました。これは主に、鶏卵相場(全農東京M基準値)が前期に比べ約1.2%(約2.5円)低下したことにより、それに連動する販売単価も低下したものの、主要販売先である製菓・製パンメーカー向けへの販売が堅調なことに加え、冷凍食品メーカー向けへの販売が増加したこと等により、販売数量が前期比3.5%増となり過去最高の販売数量となったことが大きな要因であります。なお、販売数量は5期連続で過去最高を更新しました。加工品売上高は主に仕入加工品の販売減により同10.7%減の578百万円、その他売上高は同36.6%増の451百万円となりました。この結果、当連結会計年度の合計の売上高は、同1.8%増の13,245百万円となりました。

調味料関連事業につきましては、前期に獲得した新規商品の販売が減少したことや、当社グループ内での輸入粉卵の委託加工等の販売が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ11.4%減の1,171百万円となりました。

その他につきましては太陽光発電事業であり、売上高は前連結会計年度に比べ20.4%増の25百万円となりました。

この結果、セグメント間の内部売上高を除いた連結売上高は前連結会計年度に比べ1.0%増の14,396百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

鶏卵関連事業につきましては、関東事業部の工場増設等により減価償却費が76百万円増加したものの、鶏卵相場が低く推移し原料仕入単価が低下したこと等により、原価率は前連結会計年度に比べ0.4%低下しました。

調味料関連事業につきましては、荷造包装費や水道光熱費の減少等により原価率は前連結会計年度に比べ0.2%低下しました。

この結果、売上原価は前連結会計年度に比べ0.6%増の11,993百万円となり、また原価率は前連結会計年度に比べ0.4%減の83.3%となりました。販売費及び一般管理費は販売数量の増加に伴う運賃の増加等により前連結会計年度に比べ2.8%増の1,709百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取賃貸料23百万円の計上等により32百万円となりました。営業外費用は、支払利息15百万円を計上しました。

(特別損益)

補助金収入116百万円及び投資有価証券売却益5百万円を特別利益に計上しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、補助金収入を特別利益に計上したこと等により前連結会計年度に比べ4.1%増の555百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

事業等のリスクの経営成績への影響を回避するために、(1)については、原料の仕入先並びに調達手段の多様化、(2)については、食品衛生管理システム「H A C C P」や国際認証の食品安全マネジメントシステム「F S S C 2 2 0 0 0」の取得の推進、(3)については、冷凍食品メーカーや総菜メーカー等、新たな業種への販路拡大、(4)については、迅速に復旧するための危機管理マニュアルの運用の徹底、(5)については、各種規程・マニュアルの運用の徹底及び情報システム担当部署による情報セキュリティ対策の徹底、等を行っております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要としましては、運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払、税金及び配当金の支払等であり、主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより調達しております。

当連結会計年度における資金調達の状況につきましては、税金等調整前当期純利益の計上831百万円、減価償却費の計上438百万円、仕入債務の増加333百万円等による資金の増加が、売上債権の増加364百万円、たな卸資産の増加170百万円、法人税等の支払い229百万円等による資金の減少を上回ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,203百万円のキャッシュ・インとなりました。

また、鶏卵関連事業において関東事業部の液卵製造設備の増設等に係る設備資金等として340百万円を金融機関からの借入れにより調達いたしました。

次期につきましては、重要な設備投資等の計画はありませんが、経常的に発生する設備更新等については営業活動によるキャッシュ・フローや借入金でまかなう予定であります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営問題としましては、鶏卵関連事業において採卵鶏飼養戸数の減少等により今後原料調達が困難になる可能性がある一方、単身世帯の増加や女性の社会進出等を反映して中食・外食の消費が増えており、また人手不足等もあり液卵の需要が今後高まっていくのではないかと認識をしております。

このような状況の中、当社グループは、原料調達手段の多様化による原料の安定確保、新たな業種への販路拡大、新商品や顧客のニーズに合った製品の開発及び適正価格での販売、販売価格と仕入価格の差益を一定以上確保する努力、安全・安心な製品の安定供給、人材の確保・育成等に努め、更なる業績の向上に努めてまいります。

なお、今後の方針等の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、様々なお客様の用途に合った製品の研究開発に努力してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は140,182千円であります。セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（鶏卵関連事業）

鶏卵関連事業の研究開発活動は、液卵メーカーとしての製品技術や製品レベルの向上を図り、顧客ニーズに応じた製品の開発を行うための卵の特性の研究などを行っております。

研究開発体制は、関東事業部の研究開発担当と製造統轄部を中心として行っており、関東事業部研究開発担当4名と製造統轄部の生産管理課2名及び品質管理課9名の社員計15名及びそれを補佐するパート従業員数名で、大学や他の研究機関等との連携を強化し、共同開発に向けた活動を本格的に始めております。

具体的な研究開発活動は、安全・安心の面で殺菌液卵の需要が増えている中、未殺菌液卵と同等の起泡力を有する殺菌液卵の開発や顧客の用途に合った液卵等の研究開発に注力しております。その中で、殺菌製菓用卵白や卵白をメインに使用した茶碗蒸しベースについては製品化が実現し、数社の顧客へ販売しております。

今後は、お客様の要望が強いものに的を絞った液卵の開発や品質改良に取り組んでまいります。また、大学や他の研究機関等との連携を図り、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は116,798千円であります。

（調味料関連事業）

調味料関連事業の研究開発体制は、研究開発部4名で行っており、粉末状態のものを高温で加熱処理することが可能な特殊な加工設備を有し、この技術を活用して商品開発を進めております。また、造粒加工、粉体混合と当社グループが持ちうる各生産設備を個別に完結させることなくリレーションすることで、単一の生産設備では成し得ない複合的な商品開発も進めており、原料の選定や配合を変えることで無数の商品開発が可能になります。これにより、昨今細分化された複雑な味の要求にもフレキシブルに対応しております。

これに加え、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様の様々な要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は23,384千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資総額は、213百万円となりました。セグメントごとの設備投資等の概要は次のとおりであります。

(1) 鶏卵関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、液卵製造設備の更新等、総額198百万円の投資を実施しました。

(2) 調味料関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、乾燥機の送風機更新等、総額15百万円の投資を実施しました。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡事業部及び本社 (福岡県糟屋郡粕屋町)	鶏卵関連事業	事務所・ 液卵製造設備	98,857	69,304	433,181 (14,718.51)	37,440	638,785	40[106]
関東事業部 (茨城県水戸市)	鶏卵関連事業 その他	液卵製造設備	1,153,365	726,397	404,011 (19,331.94)	51,241	2,335,016	33[101]
名古屋事業部 (愛知県安城市)	鶏卵関連事業	液卵製造設備	194,648	59,209	471,790 (4,424.69)	578	726,226	14[28]
関西事業部 (京都府綴喜郡井手町)	鶏卵関連事業 その他	液卵製造設備	345,897	286,485	486,254 (18,407.55)	1,172	1,119,809	13[84]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化工 食品(株)	千葉工場 (千葉県市原市)	調味料関連事業 その他	業務用粉体調味料 及び顆粒調味料 製造設備等	147,221	42,391	117,000 (4,132.54)	7,861	314,474	33[26]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日	2,781,790	8,345,370		455,850		366,322

(注) 平成25年7月1日に、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	15	69	19	5	5,399	5,527	
所有株式数(単元)		11,818	344	6,742	408	5	63,440	82,757	69,670
所有株式数の割合(%)		14.28	0.41	8.15	0.49	0.01	76.66	100.00	

(注) 自己株式15,677株は「個人その他」に156単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、15,677株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	1,208	14.51
宇高 紫乃	山口県山口市	675	8.11
藤井 智徳	福岡市東区	543	6.53
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	394	4.74
藤井 泰子	福岡市東区	388	4.67
宇高 真一	山口県山口市	355	4.27
宇高 和真	山口県山口市	353	4.24
藤井 将徳	福岡市東区	333	4.00
藤井 徳夫	福岡市東区	240	2.88
宇高 悠真	山口県山口市	220	2.64
計		4,713	56.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,260,100	82,601	
単元未満株式	普通株式 69,670		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		82,601	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 戸原東二丁目1番29号	15,600		15,600	0.19
計		15,600		15,600	0.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	450	366
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,677		15,677	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び買増請求による売渡株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置付けております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元の基本方針としましては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、連結ベースで目標配当性向25%～30%、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は1株当たり8円を実施し、期末配当は1株当たり8円といたしました。

また、次期の配当につきましては、上記の配当性向を目標として、1株当たりの年間配当17円（中間8円、期末9円）を予定しております。

当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、この配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	66,638	8
平成30年6月27日 定時株主総会決議	66,637	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,069 585	554	668	921 788	975
最低(円)	689 478	498	482	746 515	696

- (注) 1 最高・最低株価は、平成29年3月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2 第42期の最高・最低株価のうち 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株 1.5株)による権利落後の株価であります。
 3 第45期の最高・最低株価のうち 印は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	815	819	808	806	800	806
最低(円)	790	781	788	792	742	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 創業者会長		藤井 徳夫	昭和16年2月13日生	昭和39年4月 昭和47年10月 平成26年6月 平成29年6月 藤井養鶏場創業 当社設立 代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社取締役創業者会長就任(現任)	(注)1	240,175
代表取締役 社長		藤井 宗徳	昭和50年6月2日生	平成11年4月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年11月 平成21年11月 平成23年6月 平成26年6月 当社入社 当社名古屋事業部次長 当社関東事業部長代理 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 日本化工食品株式会社代表取締役 社長就任(現任) 当社経営企画室担当 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	1,208,310
常務取締役	関東事業部長 名古屋事業部 担当	池田 賢次郎	昭和34年3月29日生	昭和56年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成23年6月 当社入社 当社関東事業部長(現任) 当社取締役就任 当社名古屋事業部長 当社常務取締役就任(現任) 当社名古屋事業部担当(現任)	(注)1	29,265
取締役	関西事業部長 福岡事業部担当	坂本 勇	昭和29年7月6日生	昭和55年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成23年6月 平成25年9月 平成25年9月 当社入社 当社福岡事業部長 当社取締役就任(現任) 当社関西事業部担当 当社関西事業部長(現任) 当社福岡事業部担当(現任)	(注)1	11,325
取締役	総務部長	原 敬	昭和46年2月4日生	平成6年4月 平成18年3月 平成21年11月 平成23年6月 平成24年1月 当社入社 当社経営企画室次長 日本化工食品株式会社取締役 工場長就任 当社取締役総務部長就任(現任) 当社経営企画室担当	(注)1	11,550
取締役	購買統轄部長 製造統轄部担当	見島 正文	昭和32年11月2日生	昭和57年1月 平成17年6月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 当社営業統轄部長 当社取締役購買統轄部長就任 (現任) 当社製造統轄部担当(現任)	(注)1	17,100
取締役		川原 正孝	昭和25年3月18日生	昭和48年4月 昭和54年10月 昭和61年4月 平成6年4月 平成9年1月 平成26年6月 平成29年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 株式会社ふくや入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ふくや代表取締役会長 (現任)	(注)1	50,000
取締役		山村 正幸	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成27年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 同社市場開発部長 和光証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)常務取締役引受本部長 和光ファイナンス株式会社(現み ずほ証券プリンシパルインベスト メント株式会社)代表取締役社長 当社取締役 株式会社エス・エム・エス監査役 当社取締役就任(現任)	(注)1	4,850

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		高 宮 哲 郎	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式 会社西日本シティ銀行)入行 平成11年6月 前田証券株式会社(現ふくおか 証券株式会社)常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		近 藤 隆 志	昭和24年8月7日生	昭和49年9月 九州松下電器株式会社(現パナソ ニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成20年4月 同社専務取締役 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	5,000
監査役		酒 井 善 浩	昭和17年1月15日生	昭和40年4月 中小企業金融公庫(現株式会社日 本政策金融公庫)入行 平成11年1月 株式会社ジャパン・プレジデ ンツ・ネットワーク福岡第三支局長 平成14年6月 株式会社ビッグモーター監査役 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 株式会社ハナテン監査役	(注)2	3,750
計						1,581,325

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 代表取締役社長 藤井宗徳氏は、取締役創業者会長 藤井徳夫氏の次男であります。
- 4 取締役 川原正孝氏及び山村正幸氏は、社外取締役であります。
- 5 監査役3氏は、社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴	所有株式数
齋藤 光男 (昭和26年12月3日)	昭和49年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)福岡事務所入所 昭和57年4月 公認会計士登録 平成21年12月 同社退職 当社入社経営企画室長 平成22年7月 経営企画室長兼総務部長 平成24年10月 総務部参事(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、主に「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成されております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在で8名の取締役で構成されており、社内取締役6名、社外取締役2名であります。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在で常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されており、全員社外監査役であります。

会計監査人は、当社とは利害関係のない有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査を実施しております。

また、社内のリスク及びコンプライアンスを管理するための「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。

企業倫理や法令上の問題等が発生した場合は、顧問弁護士に随時相談し、法令遵守に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役は社内取締役6名、社外取締役2名で、社内取締役は定例の取締役会及び随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。また、社外取締役が独立的な立場から業務執行について厳正な監視や提言を行っております。

監査役は全員社外監査役であり、取締役会その他重要な会議に出席し、豊富な知識経験をもとに独立した立場から経営に対する監視並びに取締役等の業務執行の監査を行っており、十分な企業統治の体制が図られていると考えております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

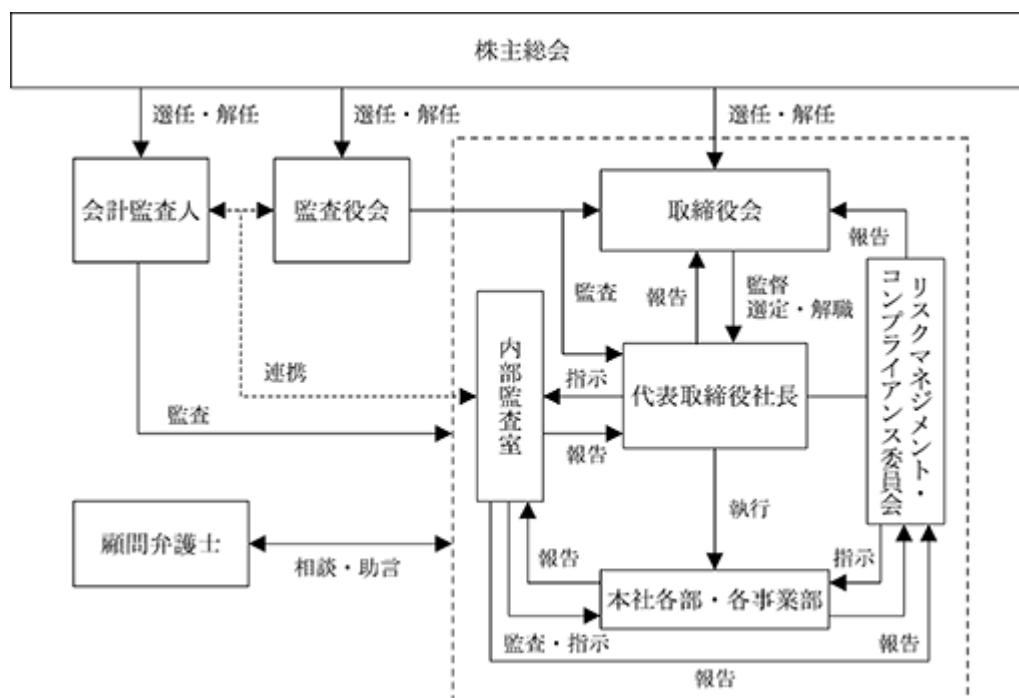
リスク管理体制及びコンプライアンス体制につきましては、当社のリスク及びコンプライアンスを統轄するため、社長直轄の「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。また、同委員会の活動を補助するために、「経営部会」「営業部会」「購買部会」「製造部会」の専門部会を設置し、各専門部会ごとに現状及び今後直面することが予測されるリスクを分析・評価したうえで、優先的に対応すべきリスクを抽出し、その管理体制及び方法等について必要な規程を整備しております。

さらに、会社及び社員の行動指針と各部門における事業活動の基準を定めた「企業活動の基本方針と行動指針～私たちの行動基準～」を作成し、コンプライアンス研修を定期的で開催するなど、社員のコンプライアンス（法令遵守）意識の強化に努めております。

ニ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に関する管理基準を関係会社管理規程に定めており、子会社の経営については当社取締役もしくは幹部社員を取締役として派遣し、事業内容の定期的な報告や重要案件については事前協議を行うなど、当社の業務執行に沿った業務執行を行うとともに、業務執行を監督しております。

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室(1名)を設置し、業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として、監査計画に基づき内部監査を実施しており、適宜各部門に対する改善指導と社長に対する報告書の提出を行い、各部門はそれを受けて前向きに業務改善に取り組んでおります。また、監査役監査では、監査役が監査計画に基づき業務監査、会計監査を行い、業務の適正性等を監査しております。内部監査室と監査役は、監査計画等について協議するとともに、適宜情報交換を行い、監査実施に向けて相互に連携を図っております。また、監査役は内部監査室が実施する内部監査に立会うとともに、当社各部の業務執行状況について確認を行うなど、監査の実効性の強化に努めております。監査役及び内部監査室と会計監査人は、監査内容等について定期的に意見交換を行い、連携しております。

監査役のうち1名は、長年の金融機関業務の中で多くの企業の財務内容を審査してきた経験や、コンプライアンス担当役員としてコンプライアンス管理に相当程度の知見を有するものであり、うち1名は、長年の大手製造メーカー勤務で、製造部門における豊富な知識や経験を持ち合わせており、うち1名は、中小企業診断士の資格を有しており、その実務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査につきましては、有限責任監査法人トーマツから会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：竹之内高司氏、寺田篤芳氏

(注)継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士試験合格者9名、その他3名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役川原正孝氏は、長年にわたり株式会社ふくやの代表取締役社長（平成29年4月1日より代表取締役会長）を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただくことにより企業統治体制強化に寄与していただくため選任しております。なお、同社と当社との取引はありますが、取引額は僅少であります。したがって、同氏は社外取締役として制約を受けずに業務を遂行できると考えております。また、同氏は当社株式0.60%（50,000株）を保有しております。

社外取締役山村正幸氏は、和光ファイナンス株式会社（現みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社）代表取締役社長を務めるなど経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、同氏には平成15年6月から平成19年6月まで当社の社外取締役に就任していただき、当社の経営全般に助言をいただきました。同氏の経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。また、同氏は当社株式0.06%（4,850株）を保有しております。

当社の監査役3名は、全員社外監査役であります。

社外監査役高宮哲郎氏は、平成20年6月に前田証券株式会社（現ふくおか証券株式会社）を退職し、平成21年6月から当社監査役に就任しております。同社は当社の幹事証券であります。同社と当社との取引はほとんどありません。また、同社以前の勤め先は、株式会社西日本銀行（現株式会社西日本シティ銀行）であり、当社の取引銀行ではありません。したがって、同氏は社外監査役として制約を受けずに業務を遂行していると考えております。

社外監査役近藤隆志氏は、九州松下電器株式会社（現パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社）での勤務が長く、豊富な知識や経験等を、当社の製造部門に活かしてもらうため選任しております。なお、同社と当社との取引はありません。また、同氏は当社株式0.06%（5,000株）を保有しております。

社外監査役酒井善浩氏は、政府系金融機関での長年の融資業務における企業への指導助言の経験や、中小企業診断士の資格を有しており、財務及び会計に関する知識が深く、経営全般のアドバイスをいただくため選任しております。なお、同氏は、株式会社ビッグモーターの社外監査役を兼職しておりますが、同社と当社との取引はありません。また、同氏は当社株式0.04%（3,750株）を保有しております。

上記以外に、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、上記社外取締役2名及び社外監査役3名については、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の監査役は全員社外監査役であり、取締役会には監査役全員が出席し経営に対する監視並びに取締役の業務執行の監査が行われております。毎月の事業部長会議等には常勤監査役及び非常勤監査役が出席し、中立的な立場から意見を述べるなど、監査役による監視機能が有効に機能していると考えております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針について以下のように定めております。

- ・東京証券取引所の定める独立性基準の要件に合致する者
- ・経営者等として豊富な経験と知識を有し、独立性・中立性のある者

また、社外監査役を選任するための基準及び方針については以下のように定めております。

- ・常に公正不偏の態度を保持し、自らの信念に基づき行動できる者
- ・経営全般の見地から経営課題についての認識を深め、経営状況の推移と企業をめぐる環境の変化を把握し、能動的・積極的に意見を述べるができる者

社外取締役と社外監査役は連携強化のため、取締役会の前後に情報交換するとともに、年度末に意見交換会を開催しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	167,800	125,400	42,400	6
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	8,964	8,964		5

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)28,370千円を支給しております。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 特記事項はありません。

二 従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社では従業員の報酬等の額の決定については、役員報酬規程に基づき、業績等を勘案した上で取締役会及び監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 145,462千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	14,392	71,097	取引強化のため
井村屋グループ(株)	9,827	17,297	取引強化のため
日本製粉(株)	8,216	13,507	取引強化のため
五洋食品産業(株)	6,000	5,550	取引強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,000	4,820	金融機関との関係強化のため
リックス(株)	2,400	3,885	地域での関係円滑化のため
山崎製パン(株)	1,000	2,290	取引強化のため
(株)グリーンクロス	1,000	1,916	地域での関係円滑化のため
(株)ホクリヨウ	1,000	827	取引強化のため
(株)マルタイ	1,000	525	取引強化のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	200	435	取引強化のため

(注)森永製菓(株)、井村屋グループ(株)、日本製粉(株)、五洋食品産業(株)、(株)ふくおかフィナンシャルグループ以外の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場投資株式すべてについて記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	14,579	68,307	取引強化のため
井村屋グループ(株)	10,157	39,258	取引強化のため
日本製粉(株)	8,689	14,329	取引強化のため
五洋食品産業(株)	6,000	5,550	取引強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,000	5,730	金融機関との関係強化のため
リックス(株)	2,400	5,076	地域での関係円滑化のため
山崎製パン(株)	1,000	2,208	取引強化のため
(株)グリーンクロス	1,000	2,270	地域での関係円滑化のため
(株)ホクリヨウ	1,000	1,349	取引強化のため
(株)マルタイ	200	599	取引強化のため

(注)森永製菓(株)、井村屋グループ(株)、日本製粉(株)、五洋食品産業(株)、(株)ふくおかフィナンシャルグループ、リックス(株)以外の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ありますが、上場投資株式すべてについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得について

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損賠賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がない時に限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、前期の実績等を鑑み、監査計画等を勘案し協議の上、報酬額を決定しております。

なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のディスクロージャーセミナーや、有限責任監査法人トーマツ主催の決算セミナー等へ参加し、会計基準等の内容及び変更等の適切な把握に努めるとともに、その内容について関係者への周知徹底とマニュアル整備を図る等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,138,488	1 2,228,404
受取手形及び売掛金	2 2,041,752	2 2,406,272
商品及び製品	527,324	684,175
仕掛品	60,134	52,784
原材料及び貯蔵品	241,378	262,008
繰延税金資産	23,307	29,624
その他	95,193	21,602
貸倒引当金	4,335	4,411
流動資産合計	5,123,242	5,680,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 2,049,580	1, 3 1,939,990
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 1,381,625	1, 3 1,183,789
土地	1 1,890,751	1 1,912,237
その他（純額）	1, 3 28,947	1, 3 98,295
有形固定資産合計	5,350,904	5,134,313
無形固定資産	23,408	15,459
投資その他の資産		
投資有価証券	4 134,690	4 148,462
その他	23,367	25,705
貸倒引当金	4,964	1,788
投資その他の資産合計	153,092	172,379
固定資産合計	5,527,406	5,322,151
資産合計	10,650,648	11,002,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 678,380	1, 2 1,011,939
短期借入金	1 1,567,180	1 1,146,426
未払法人税等	125,590	162,865
未払消費税等	3,262	145,579
賞与引当金	59,656	67,417
その他	701,742	565,595
流動負債合計	3,135,810	3,099,822
固定負債		
長期借入金	1 1,966,767	1 1,904,341
長期未払金	567,235	567,235
繰延税金負債	88,974	111,066
その他	22,602	25,958
固定負債合計	2,645,580	2,608,602
負債合計	5,781,390	5,708,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,338	366,338
利益剰余金	3,997,330	4,411,065
自己株式	6,596	6,962
株主資本合計	4,812,922	5,226,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,335	67,896
その他の包括利益累計額合計	56,335	67,896
純資産合計	4,869,258	5,294,187
負債純資産合計	10,650,648	11,002,612

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	14,248,396	14,396,208
売上原価	¹ 11,922,728	¹ 11,993,424
売上総利益	2,325,668	2,402,783
販売費及び一般管理費		
運賃	645,451	679,447
保管費	128,787	130,613
役員報酬	142,524	136,524
給料及び手当	226,297	225,697
貸倒引当金繰入額	549	76
賞与引当金繰入額	22,238	27,705
その他	496,447	509,466
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,662,296	¹ 1,709,529
営業利益	663,372	693,254
営業外収益		
受取利息	439	240
受取配当金	1,252	1,474
受取賃貸料	23,993	23,974
その他	9,558	6,732
営業外収益合計	35,243	32,421
営業外費用		
支払利息	17,315	15,561
営業外費用合計	17,315	15,561
経常利益	681,300	710,114
特別利益		
補助金収入	110,028	116,710
投資有価証券売却益		5,343
特別利益合計	110,028	122,053
特別損失		
固定資産除売却損	² 6,201	² 326
特別損失合計	6,201	326
税金等調整前当期純利益	785,127	831,841
法人税、住民税及び事業税	228,092	265,793
法人税等調整額	23,542	10,701
法人税等合計	251,635	276,495
当期純利益	533,492	555,345
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	533,492	555,345

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	533,492	555,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,277	11,560
その他の包括利益合計	26,277	11,560
包括利益	559,770	566,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559,770	566,906
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455,850	366,338	3,597,132	6,001	4,413,319	30,057	30,057	4,443,376
当期変動額								
剰余金の配当			133,295		133,295			133,295
親会社株主に帰属する 当期純利益			533,492		533,492			533,492
自己株式の取得				594	594			594
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						26,277	26,277	26,277
当期変動額合計			400,197	594	399,603	26,277	26,277	425,881
当期末残高	455,850	366,338	3,997,330	6,596	4,812,922	56,335	56,335	4,869,258

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455,850	366,338	3,997,330	6,596	4,812,922	56,335	56,335	4,869,258
当期変動額								
剰余金の配当			141,610		141,610			141,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,345		555,345			555,345
自己株式の取得				366	366			366
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						11,560	11,560	11,560
当期変動額合計			413,735	366	413,369	11,560	11,560	424,929
当期末残高	455,850	366,338	4,411,065	6,962	5,226,291	67,896	67,896	5,294,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785,127	831,841
減価償却費	361,383	438,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,500	3,100
賞与引当金の増減額(は減少)	4,744	7,761
受取利息及び受取配当金	1,691	1,715
支払利息	17,315	15,561
補助金収入	110,028	116,710
投資有価証券売却損益(は益)		5,343
固定資産除売却損益(は益)	6,201	326
売上債権の増減額(は増加)	15,572	364,444
たな卸資産の増減額(は増加)	255,116	170,132
仕入債務の増減額(は減少)	7,167	333,558
未払消費税等の増減額(は減少)	75,588	142,317
その他	36,463	220,949
小計	1,197,533	1,329,059
利息及び配当金の受取額	1,769	1,735
利息の支払額	17,360	14,125
補助金の受取額	110,028	116,710
法人税等の支払額	229,382	229,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,587	1,203,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	637,500	637,500
定期預金の払戻による収入	637,500	637,500
有形固定資産の取得による支出	1,303,829	489,933
無形固定資産の取得による支出		4,376
投資有価証券の取得による支出	2,580	2,747
投資有価証券の売却による収入		10,952
その他	54	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306,464	488,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	448,000
長期借入れによる収入	860,000	340,000
長期借入金の返済による支出	391,968	375,180
自己株式の取得による支出	594	366
配当金の支払額	133,314	141,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,122	625,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,245	89,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,742	1,600,988
現金及び現金同等物の期末残高	1,600,988	1,690,904

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日本化工食品株式会社

非連結子会社の名称

一房総味株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

一房総味株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

一房総味株式会社

(持分法を適用しない理由)

一房総味株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

従業員の退職金制度について

資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	7,500千円	7,500千円
建物及び構築物	837,573	786,625
機械装置及び運搬具	9,384	7,009
土地	1,456,374	1,456,374
その他(工具、器具及び備品)	2	0
計	2,310,834	2,257,509

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	33,387千円	56,880千円
短期借入金	582,500	450,000
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,839,747	1,668,759
計	2,455,634	2,175,639

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	66,530千円
支払手形		16,291

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	5,742,667千円	6,131,316千円

4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	141,825千円	140,182千円

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	3,748千円	千円
機械装置及び運搬具	2,452	323
その他(工具、器具及び備品)	0	3
計	6,201	326

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37,809千円	21,977千円
組替調整額		5,343
税効果調整前	37,809	16,634
税効果額	11,532	5,073
その他有価証券評価差額金	26,277	11,560
その他の包括利益合計	26,277	11,560

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,345,370			8,345,370
自己株式				
普通株式(株)	14,262	965		15,227

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取965株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,648	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	66,646	8	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,971	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部に指定されたことを記念した記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,345,370			8,345,370
自己株式				
普通株式(株)	15,227	450		15,677

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取450株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,971	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	66,638	8	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 平成29年6月28日の定時株主総会による1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部に指定されたことを記念した記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,637	8	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,138,488千円	2,228,404千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	537,500	537,500
現金及び現金同等物	1,600,988	1,690,904

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,983千円	4,418千円
1年超	9,993	5,575
計	14,977	9,993

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営理念の中にある「浮利を追わず」の精神のもと、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達をしたものであります。長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信限度管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努め、リスク低減を図っております。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から経理担当者が適時に資金繰予定表を作成し、当座貸越枠の活用と手元流動性預金で流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,138,488	2,138,488	
(2)受取手形及び売掛金	2,041,752	2,041,752	
(3)投資有価証券	130,904	130,904	
資産計	4,311,145	4,311,145	
(4)支払手形及び買掛金	678,380	678,380	
(5)短期借入金	1,226,000	1,226,000	
(6)未払法人税等	125,590	125,590	
(7)長期借入金(1年内返済予定額含む)	2,307,947	2,312,168	4,221
負債計	4,337,917	4,342,138	4,221

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,228,404	2,228,404	
(2)受取手形及び売掛金	2,406,272	2,406,272	
(3)投資有価証券	144,676	144,676	
資産計	4,779,353	4,779,353	
(4)支払手形及び買掛金	1,011,939	1,011,939	
(5)短期借入金	778,000	778,000	
(6)未払法人税等	162,865	162,865	
(7)長期借入金(1年内返済予定額含む)	2,272,767	2,273,025	258
負債計	4,225,571	4,225,830	258

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定額含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式 1	3,785	3,785
長期未払金 2	567,235	567,235

- 1 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,138,488			
受取手形及び売掛金	2,041,752			
合計	4,180,240			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,228,404			
受取手形及び売掛金	2,406,272			
合計	4,634,676			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,226,000					
長期借入金	341,180	328,226	326,792	285,492	249,532	776,725

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	778,000					
長期借入金	368,426	370,192	330,692	295,732	273,475	634,250

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	117,331	40,099	77,232
	(2) 債券			
	(3) その他	8,753	5,355	3,398
	小計	126,084	45,454	80,630
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,820	5,560	740
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,820	5,560	740
合計		130,904	51,014	79,890

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	144,676	48,152	96,524
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	144,676	48,152	96,524
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		144,676	48,152	96,524

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	530	276	
債券			
その他	10,421	5,066	
合計	10,952	5,343	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

2 前払退職金計上額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前払退職金制度による従業員に対する前払退職金20,007千円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

前払退職金制度による従業員に対する前払退職金19,240千円を支払っております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
長期未払金	174,084千円	173,006千円
減損損失	142,655	141,586
賞与引当金	18,826	22,638
その他	21,434	23,262
小計	357,001	360,494
評価性引当額	318,614	315,696
合計	38,386	44,797
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	63,485千円	86,285千円
特別償却準備金	16,991	11,304
その他有価証券評価差額金	23,576	28,650
合計	104,054	126,240
繰延税金負債の純額	65,667	81,442

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	0.42
留保金課税	0.93	1.77
前期確定申告差異	0.10	0.12
その他	0.08	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.05	33.24

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,009,954	1,217,397	14,227,351	21,044	14,248,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,793	104,419	106,212		106,212
計	13,011,748	1,321,816	14,333,564	21,044	14,354,609
セグメント利益	591,605	67,143	658,748	4,623	663,372
セグメント資産	9,671,800	992,283	10,664,083	236,528	10,900,612
セグメント負債	5,439,628	277,175	5,716,804	74,550	5,791,354
その他の項目					
減価償却費	314,833	31,099	345,932	15,450	361,383
特別利益	94,308	15,719	110,028		110,028
(補助金収入)	(94,308)	(15,719)	(110,028)		(110,028)
特別損失	3,465	2,735	6,201		6,201
(固定資産除売却損)	(3,465)	(2,735)	(6,201)		(6,201)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,264,617	50,301	1,314,918	43,000	1,357,918

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,244,700	1,126,171	14,370,872	25,335	14,396,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,259	45,494	46,754		46,754
計	13,245,960	1,171,666	14,417,627	25,335	14,442,962
セグメント利益	634,558	48,076	682,634	10,619	693,254
セグメント資産	10,024,569	1,007,178	11,031,748	222,461	11,254,209
セグメント負債	5,376,756	280,539	5,657,296	62,725	5,720,021
その他の項目					
減価償却費	392,470	31,651	424,121	14,067	438,188
特別利益	122,053		122,053		122,053
(補助金収入)	(116,710)		(116,710)		(116,710)
(投資有価証券売却益)	(5,343)		(5,343)		(5,343)
特別損失	3	323	326		326
(固定資産除売却損)	(3)	(323)	(326)		(326)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198,393	15,393	213,787		213,787

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,333,564	14,417,627
「その他」の区分の売上高	21,044	25,335
セグメント間取引消去	106,212	46,754
連結財務諸表の売上高	14,248,396	14,396,208

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	658,748	682,634
「その他」の区分の利益	4,623	10,619
連結財務諸表の営業利益	663,372	693,254

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,664,083	11,031,748
「その他」の区分の資産	236,528	222,461
セグメント間取引消去	249,963	251,596
連結財務諸表の資産合計	10,650,648	11,002,612

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,716,804	5,657,296
「その他」の区分の負債	74,550	62,725
セグメント間取引消去	9,963	11,596
連結財務諸表の負債合計	5,781,390	5,708,424

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	345,932	424,121	15,450	14,067			361,383	438,188
特別利益 (補助金収入) (投資有価証券売却益)	110,028 (110,028)	122,053 (116,710) (5,343)					110,028 (110,028)	122,053 (116,710) (5,343)
特別損失 (固定資産除売却損)	6,201 (6,201)	326 (326)					6,201 (6,201)	326 (326)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,314,918	213,787	43,000				1,357,918	213,787

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	584円53銭	635円58銭
1株当たり当期純利益	64円04銭	66円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	533,492	555,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	533,492	555,345
普通株式の期中平均株式数(株)	8,330,753	8,329,847

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,869,258	5,294,187
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,869,258	5,294,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,330,143	8,329,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,226,000	778,000	0.466	
1年以内に返済予定の長期借入金	341,180	368,426	0.486	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,966,767	1,904,341	0.412	平成31年5月24日～ 平成38年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	3,533,947	3,050,767		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	370,192	330,692	295,732	273,475

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,596,908	6,913,349	11,007,327	14,396,208
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	187,668	381,681	624,755	831,841
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	121,444	256,019	421,678	555,345
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.58	30.73	50.62	66.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	14.58	16.15	19.89	16.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,980,005	2 2,057,310
受取手形	3 113,855	3 143,569
売掛金	1 1,600,999	1 1,907,468
商品及び製品	457,328	621,759
仕掛品	28,077	20,885
原材料及び貯蔵品	190,038	216,700
前払費用	10,935	16,533
繰延税金資産	19,098	24,844
その他	83,433	2,853
貸倒引当金	2,535	2,611
流動資産合計	4,481,236	5,009,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,114,460	4,132,230
減価償却累計額	2,226,287	2,339,461
建物（純額）	2 1,888,173	2 1,792,769
機械及び装置	3,505,217	3,570,647
減価償却累計額	2,166,959	2,433,603
機械及び装置（純額）	2 1,338,257	2 1,137,043
車両運搬具	51,922	55,296
減価償却累計額	48,208	50,942
車両運搬具（純額）	3,713	4,354
工具、器具及び備品	167,506	173,468
減価償却累計額	151,003	158,181
工具、器具及び備品（純額）	2 16,503	2 15,287
土地	2 1,773,751	2 1,795,237
建設仮勘定		75,145
有形固定資産合計	5,020,399	4,819,838
無形固定資産		
ソフトウェア	15,962	9,238
電話加入権	3,085	3,085
無形固定資産合計	19,048	12,323
投資その他の資産		
投資有価証券	131,690	145,462
関係会社株式	240,000	240,000
出資金	700	700
破産更生債権等	664	588
差入保証金	7,008	7,288
長期前払費用	187	6,618
その他	7,200	2,200
貸倒引当金	4,964	1,788
投資その他の資産合計	382,486	401,069
固定資産合計	5,421,934	5,233,231
資産合計	9,903,170	10,242,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 481,641	1, 2 809,609
短期借入金	2 1,553,524	2 1,139,109
未払金	9,126	22,755
未払法人税等	124,573	159,635
未払消費税等		138,748
未払費用	326,264	460,736
預り金	26,237	34,080
賞与引当金	47,097	54,100
その他	312,433	17,795
流動負債合計	2,880,897	2,836,570
固定負債		
長期借入金	2 1,956,075	2 1,900,966
長期未払金	567,235	567,235
繰延税金負債	81,817	104,025
その他	22,602	25,958
固定負債合計	2,627,730	2,598,186
負債合計	5,508,628	5,434,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金		
資本準備金	366,322	366,322
その他資本剰余金	16	16
資本剰余金合計	366,338	366,338
利益剰余金		
利益準備金	40,200	40,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	131,217	185,641
特別償却準備金	35,766	23,898
別途積立金	2,600,000	2,900,000
繰越利益剰余金	715,429	774,925
利益剰余金合計	3,522,613	3,924,666
自己株式	6,596	6,962
株主資本合計	4,338,206	4,739,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,335	67,896
評価・換算差額等合計	56,335	67,896
純資産合計	4,394,541	4,807,788
負債純資産合計	9,903,170	10,242,545

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	13,029,929	13,268,916
売上高合計	13,029,929	13,268,916
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	655,872	457,328
当期商品仕入高	667,548	649,665
当期製品製造原価	10,046,176	10,567,473
合計	11,369,596	11,674,466
商品及び製品期末たな卸高	457,328	621,759
売上原価合計	10,912,267	11,052,707
売上総利益	2,117,661	2,216,209
販売費及び一般管理費		
運賃	612,459	646,470
保管費	127,639	130,345
役員報酬	140,364	134,364
給料及び手当	182,791	182,925
貸倒引当金繰入額	549	76
賞与引当金繰入額	18,601	23,790
減価償却費	37,602	37,196
その他	401,793	416,333
販売費及び一般管理費合計	1,521,802	1,571,502
営業利益	595,858	644,706
営業外収益		
受取利息	426	225
受取配当金	1 16,262	1 14,584
業務受託料	1 18,000	1 18,000
受取賃貸料	23,993	23,974
その他	7,404	5,679
営業外収益合計	66,086	62,462
営業外費用		
支払利息	17,043	15,452
営業外費用合計	17,043	15,452
経常利益	644,901	691,717
特別利益		
補助金収入	94,308	116,710
投資有価証券売却益		5,343
特別利益合計	94,308	122,053
特別損失		
固定資産除売却損	2 3,465	2 3
特別損失合計	3,465	3
税引前当期純利益	735,745	813,767
法人税、住民税及び事業税	217,082	258,715
法人税等調整額	15,525	11,388
法人税等合計	232,607	270,104
当期純利益	503,137	543,662

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,850	366,322	16	366,338	40,200	79,812	47,667	2,325,000	660,091	3,152,771
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						65,530			65,530	
固定資産圧縮積立金の取崩						14,125			14,125	
特別償却準備金の取崩							11,900		11,900	
別途積立金の積立								275,000	275,000	
剰余金の配当									133,295	133,295
当期純利益									503,137	503,137
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						51,404	11,900	275,000	55,337	369,842
当期末残高	455,850	366,322	16	366,338	40,200	131,217	35,766	2,600,000	715,429	3,522,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,001	3,968,958	30,057	30,057	3,999,016
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		133,295			133,295
当期純利益		503,137			503,137
自己株式の取得	594	594			594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,277	26,277	26,277
当期変動額合計	594	369,247	26,277	26,277	395,525
当期末残高	6,596	4,338,206	56,335	56,335	4,394,541

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455,850	366,322	16	366,338	40,200	131,217	35,766	2,600,000	715,429	3,522,613
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						76,395			76,395	
固定資産圧縮積立金の取崩						21,970			21,970	
特別償却準備金の取崩							11,867		11,867	
別途積立金の積立								300,000	300,000	
剰余金の配当									141,610	141,610
当期純利益									543,662	543,662
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						54,424	11,867	300,000	59,496	402,052
当期末残高	455,850	366,322	16	366,338	40,200	185,641	23,898	2,900,000	774,925	3,924,666

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,596	4,338,206	56,335	56,335	4,394,541
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		141,610			141,610
当期純利益		543,662			543,662
自己株式の取得	366	366			366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,560	11,560	11,560
当期変動額合計	366	401,686	11,560	11,560	413,246
当期末残高	6,962	4,739,892	67,896	67,896	4,807,788

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - (1) 商品、製品、仕掛品、原材料
移動平均法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～31年
機械及び装置	2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 従業員の退職金制度について
資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	181千円	千円
買掛金	7,267	9,275

2 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	7,500千円	7,500千円
建物	676,165	639,403
機械及び装置	9,384	7,009
工具、器具及び備品	2	0
土地	1,339,374	1,339,374
計	2,032,426	1,993,287

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	33,387千円	56,880千円
短期借入金	582,500	450,000
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,815,399	1,658,067
計	2,431,286	2,164,947

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	17,135千円

(損益計算書関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	15,010千円	13,110千円
業務受託料	18,000	18,000

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産除却損		
建物	1,012千円	千円
機械及び装置	2,452	0
工具、器具及び備品	0	3
計	3,465	3

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は240,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は240,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,850千円	8,509千円
長期未払金	174,084	173,006
減損損失	142,655	141,586
賞与引当金	14,454	18,031
その他	15,400	15,900
小計	353,446	357,034
評価性引当額	318,614	315,696
合計	34,831	41,338
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	58,231千円	81,395千円
特別償却準備金	15,743	10,473
その他有価証券評価差額金	23,576	28,650
合計	97,551	120,519
繰延税金負債の純額	62,719	79,181

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	0.43
留保金課税	0.99	1.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.63	0.49
前期確定申告差異	0.10	0.21
試験研究費特別控除	0.31	0.26
その他	0.34	0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.62	33.19

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,114,460	17,770		4,132,230	2,339,461	113,173	1,792,769
機械及び装置	3,505,217	72,390	6,960	3,570,647	2,433,603	273,603	1,137,043
車両運搬具	51,922	3,585	210	55,296	50,942	2,944	4,354
工具、器具及び備品	167,506	8,016	2,054	173,468	158,181	9,229	15,287
土地	1,773,751	21,486		1,795,237			1,795,237
建設仮勘定		75,145		75,145			75,145
有形固定資産計	9,612,858	198,393	9,224	9,802,027	4,982,189	398,951	4,819,838
無形固定資産							
ソフトウェア	111,533			111,533	102,295	6,724	9,238
電話加入権	3,085			3,085			3,085
無形固定資産計	114,619			114,619	102,295	6,724	12,323
長期前払費用	1,126	18,327	11,709	7,744	1,126	187	6,618
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	関東事業部	ミニパック梱包ライン改造工事	14,000	千円
		小型割卵機	12,500	千円
土地	福岡事業部	工場隣接土地購入	21,486	千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,500	2,611	3,135	2,575	4,400
賞与引当金	47,097	54,100	47,097		54,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 http://www.ifuji.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数に応じて、それぞれ、「たまごギフト券」(全国たまご商業協同組合発行)を、100株以上1,000株未満の株主様に対し300円分(100円券3枚)、1,000株以上の株主様に対し1,200円分(100円券12枚)贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主の有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月7日福岡財務支局長に提出

第46期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月8日福岡財務支局長に提出

第46期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書) 平成29年7月27日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イフジ産業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イフジ産業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。